

第 19 回諏訪東京理科大学公立化等検討協議会 会議録（概要）

日時：平成 30 年 1 月 25 日（木）
午後 3 時 30 分～午後 4 時 30 分
場所：諏訪市役所 5 階 大会議室

【出席者】

岡谷市：今井市長、岡本企画課長
 諏訪市：金子市長、前田企画政策課長
 下諏訪町：青木町長、伊藤総務課長
 富士見町：名取町長、伊藤総務課長
 原村：五味村長、宮坂総務課長
 長野県：青木私学・高等教育課長、小林企画幹兼課長補佐、春原課長補佐兼高等教育係長
 柳澤諏訪地域振興局企画振興課長、神林主査
 茅野市：柳平市長、柿澤企画部長、小平企画財政課長
 加賀美大学準備室長、内山室長補佐兼係長、牛山係長、金井主事
 大学：唐澤理事長予定者、河村学長予定者
 （学校法人東京理科大学）森口理事長特別補佐
 （諏訪東京理科大学）入江事務部長、牛山次長
 広域連合事務局：松崎事務局長、林企画総務課長

【公開・非公開の別】

公開

【会議内容】

- 1 開会
- 2 会長あいさつ 茅野市長
- 3 報告事項
 - (1) 第 18 回諏訪東京理科大学公立化等検討協議会の会議結果について
 ≪事務局（茅野市）から報告「資料 1」≫
 - (2) 第 3 回公立大学法人評価委員会の会議結果について
 ≪事務局（茅野市）から報告「資料 2」≫

【質疑応答】 報告事項について

質疑なし。

4 協議事項

- (1) 公立大学法人公立諏訪東京理科大学「中期計画」（素案）について
 ≪理事長予定者、学長予定者、事務局（茅野市）から説明「資料 3-1～3-3」≫

【質疑応答】 公立大学法人公立諏訪東京理科大学「中期計画」（素案）について

（会長：茅野市長）

ただいま中期計画（素案）についての説明があったが、この件について意見や質問はあるか。
 （意見）説明を受けて、また、評価委員の意見を聞いて、なるほどなと思った。まさにこの計画がしっかりと遂行されれば、良い大学ができていくと思う。また、大学ばかりに任せるのではなく、我々も頑張っていかなければならないと思った。評価委員の意見の中にもあったように、学生にこの地域への愛着を持ってほしいということで、我々も頑張らなければならない。

もう一つ、何度もお願いをするところではあるが、地域の公立大学になったということで、地域からの期待がとても大きい、やはり大学は学生が学ぶところだというのが一番の基本だと思う。学生が楽しく学べる環境づくりをしてあげることが大事だと思う。そういったことによって、学生が地域のボランティア活動などに積極的に参加するようになると思うし、また、そのことによって地域に定着していくということがあると思う。地域貢献といったことや地元への就職といったことは、我々からすれば、のどから手が出る程欲しいわけであるが、学生が本当にそういう気になるよ

うな大学をみんなで築き上げていければ良いと思う。

(意見) 諏訪東京理科大学という大学がこの地域にあり、教育という分野で大きな核として存在していることは、大きな価値であると思う。その上で、これから日本の子どもの数が減っていき、既に大学間の競争の時代に入っている中で、魅力的でこの大学に行きたいというようにしていくことが私たちの役割や使命であると思っている。一緒に取り組んで行きたいと思うし、良いことは積極的に発表していただきたいと思う。学生の活動をはじめとした大学としてのアピールが色々あると思うが、情報を発信していくことはとても大事であるのでよろしく願いたい。

Q. 明確な数値指標を立てているということは、評価できると思う。その中で、卒業生のアンケートによる満足度が現状で 81.7%あり、それを 90%に上げたいということであるが、大学に対する不満のようなものは具体的にはどのようなものが挙げられるのか。

A. 大学そのものについて、期待に応えられなかったということもある。また、環境についても学生の想像していたものではなかったということもある。本当に地域と一緒にになって取り組んでいかないと満足度は上がらないと思う。実際にはかなり高いところまで来ているが、もう一息だと思うので地域と協力して取り組んで行きたいと思う。

(意見) そういう指摘に対して、地域全体で補っていくことが必要だと思う。大学だけで解決できる部分ではないと思う。

また、地域全体で大学に対して情報を伝えるという努力も必要だと思っている。地域連携総合センター等から、大学で行っていることを情報発信していただくことはできると思うが、地域からの情報、こういったイベントがあるといったことや、こういうところに学生に参加していただきたいとか、そういった情報を受け入れて、それを学生へ発信していただけるような仕組みも検討していただければありがたいと思う。それによって学生が充実した大学生活を送ることに繋がっていくと思っている。

(意見) 中期目標をもとにして中期計画へ落としこんであり、体系として良くできていると思う。例えば、大学院への進学率 20%とあるが、理科系の大学であればもっと高くても良いと思う。それから、中期計画は 6 年間の実施計画であり、実際に実行し数値指標を達成していかなければならないので、そのために 6 市町村をはじめとした地元の行政、金融界、産業界、色々なところを巻き込んでいくことが重要であると思う。また、報道機関にも頑張ってもらって大学を PR していくことも必要であると思う。計画とすれば十分評価のできるものになっていると思う。

(意見) 具体的な数字が出てきており、将来が見えてくると思う。その中で、留学生の受入れについて、現状では留学生の割合が 0.3%でありこれを 5%以上にすることがある。この地区では海外へ進出している企業が多いので、海外インターンシップを行っていくことも重要であるし、また、海外へ進出している企業ともう少しコンタクトを取って、例えば、その現地の技術職のスタッフでその国の大学を卒業しているような方へアプローチしながら、企業とタイアップし、日本へ留学させるというような取組もしていければ、この数字も上がっていくのかと思う。

(意見) 長野県では新しい 5 年計画を作ろうとしている中で、学びの県づくり、それから高等教育機関の振興による知の拠点づくりということをやろうとしている。そういった観点から 3 点意見がある。

1 点目は、中期計画で目標を掲げていただいているが、是非高い目標を掲げていただきたいと思う。

2 点目は、県立大学も 4 月に開学するので、計画の中で他大学との連携について記載されているが、是非、県立大学とも積極的に連携をしていただきたいと思う。東京理科大学とはもちろんだと思うが、文系を含めて大学との連携もしていただきたいと思う。

3 点目は、県立大学だけでなく、長野県全体としても諏訪東京理科大学と包括連携協定を結んでいけるのではないかと考えている。産業部門を中心にまだまだ連携できることはたくさんあると思うので、そういった連携を結ばせていただきたいと考えている。

また、2 点目と、3 点目のためにも、是非、諏訪東京理科大学の持っているシーズを PR していただければありがたいと思う。まだまだ県の中でも知らないという声が多いので、その部分についても PR していただきたいと思う。

(意見) 教員がオーバーワークにならないような計画が必要だという意見があるが、教員一人当たりの学生数は、私立大学の場合が 30 人の学生に 1 人の教員、国立大学の場合が 10 人の学生に 1 人の教員という割合になっている。こういったことから私立大学というのはいかに教員が少なく、負担が

多く大変かということがわかる。そういう意味で、諏訪東京理科大学の教員の方々も非常にオーバーワークしながら教育と研究に取り組んできていると思うので、今後、仮に教員を増やすといったことになれば、当然経費もかかってくると思うが、その部分についてはご理解いただきたいと思う。

(会長：茅野市長)

この中期計画についてはまだ素案の段階であり、これから成案にしていくことになる。是非、今日読み取れなかった部分等も目を通していただき、ご意見を寄せていただきたいと思う。最終的には、組合長が認可をすることで中期計画が成案となるので、そういった方向で進めていきたいと思う。

(2) 公立大学法人公立諏訪東京理科大学運営費交付金算定方法（案）について

《事務局（茅野市）から説明「資料4」》

質疑応答 公立大学法人公立諏訪東京理科大学運営費交付金算定方法（案）について

(会長：茅野市長)

運営費交付金については、1つ目が通常の毎年のもとなる標準運営費交付金、2つ目が特定運営費交付金、3つ目が施設整備費補助金の3本立てで交付していくということである。この件について意見や質問はあるか。

Q. 基金の積み立てに関するルールはどうなるか。

A. 国からは在学生数に応じて地方交付税交付金が交付され、資料にあるような計算式によって大学へ出す運営費交付金が算出され、その結果残った金額を組合基金で積立てていくことになる。大きな施設整備等が必要になってきた場合には、この基金からあわせて運営費交付金として交付していく年もある。基本的には組合の収入となる交付税相当額が、大学へ交付される運営費交付金と組合の基金への積立金の2つに分かれる。

Q. 何か起こった時のことも想定したと思うが、設立団体が公立大学法人の安定的な運営と組合予算の状況を勘案して定めるというようになっているので、赤字にはならないようお願いをしたいが、そうなった場合の想定はどうなるか。

A. 赤字にならないようにこれまでもシミュレーションをしてきている。そこは組合長と理事長でしっかりと連携を取る中で、当然、切り詰めるばかりでなく、投資していくところには投資し、組合と大学とが協力していくことになると思う。

Q. 最初から赤字を想定するというではないが、リスク管理として心構えのようなものはあった方が良く思っている。当然赤字は出してほしくはないのでしっかりと運営をしていってほしいと思う。

A. 基本的には学生数の見込みがあるので、しっかりと学生を取ることが基本であると思う。また、公立化での実際の経費関係はおおよそ把握している。運営費交付金の算定方法（案）の中の3つ目の施設設備費補助金の関係になるが、施設関係は年度によって増減するかと思うので、それを踏まえ年度の計算と同時に6年間の中期計画の中でのトータルの収支を見た上で、組合で判断していただくということをしっかりやっていきたいと思っている。赤字にならないように経営をしていきたいと思うのでよろしく願いしたい。

(会長：茅野市長)

交付金の算定方法については、この資料のような考え方で取り組んでいきたいと思うのでよろしく願いしたい。

(3) その他

5 その他

(1) 平成30年度公立諏訪東京理科大学推薦入学試験の実施状況について

《事務局（諏訪東京理科大学）から説明「資料5」》

質疑応答

質疑なし。

- (2) 第20回諏訪東京理科大学公立化等検討協議会（最終回）の開催日程について
《事務局（茅野市）から説明》

質疑応答

質疑なし。

6 閉会